前回協議会における質問集

資料 2

	質問者	事業番号	質問内容	回答
1	寺澤委員	5	【障害のある人の表記方法の検討】 表記について検討するとあるが、検討内容を教えてほしい。	当事者も参加する内閣府会議で一度検討されたが、結論が出なかった経緯がある。障害の社会モデルの考え方が主流になっており、社会に害があるのだから障害で良いのではないか。また、公的には障碍だったのではないか、という説もある。事務局としては国、都、近隣市等の動向を注視している。
2	寺澤委員	7	【バリアフリー情報の提供】 HPの最終更新年月日が令和3年5月6日だが、更新がない＝未実施ではないか。	当該HPは、「ふちゅうバリアフリーマップ(平成21年4月改訂版発行)」のページですが、令和3年3月に「むさし府中バリアフリーマップ」を発行し、市内のバリアフリー情報を掲載した冊子として配布を行っている。ただ、紙冊子である性質上、どちらのマップについても発行後に記載内容の変更があった場合にはそれを反映することができません。そのため、「がいどまっぷ府中」の福祉・健康情報に掲載される市のオープンデータを更新することにより、「がいどまっぷ府中」にて更新されたバリアフリー情報の閲覧ができるようにしています。
3	中川委員	9	【だれでもトイレの整備拡充】 車いす利用者対応トイレは障害がある人への使用と認識されているのか。標記変更によってむしろ誰もが使えるようにならないのではないか。	東京都の条例施行規則改正に伴って対応したものです。東京都では、これまで車椅子使用者、高齢者、妊婦、乳幼児連連れ等、だれもが円滑に利用できるトイレを「だれでもトイレ」と位置づけ、整備を進めてきましたが、一方で利用が集中し、真に利用が必要な人が使えないという状況が生じました。当該トイレと、それ以外のトイレとの機能分散を図るため、東京都は建築物、公園、公共交通施設における出入口の表示について、令和4年4月1日付で東京都福祉のまちづくり条例施行規則の改正を行い、「だれでもトイレ」「多目的・多機能トイレ」等の誰でも使用できるような名称をやめ、当該トイレの設備や機能をピクトグラム等により表示することとしました。府中市福祉のまちづくり推進条例施行規則についても同様の改正を行い、令和4年4月1日より施行しています。
	長崎委員	35	【ジョブコーチの活用】 数での評価であれば、みへなだけではなく東京障害職業センター、東京ジョブコーチ支援事業を実施している団体が把握している府中市民が活用した数を含めた方が良いのでは。	東京障害職業センター・東京ジョブコーチ支援事業については実施主体が東京都であることから数としては参入せず、あくまでも市の主体での数の計上に留めます。Actに補記。
4	寺澤委員	41	【作業所等への調達の拡大】 執行額減少の理由は。	令和3、4年度は防災備蓄用品の物資の調達があった。令和5年度はその大規模な調達がなかったため減少している。金額が落ち込まないように周知は継続していく。Actに補記。
5	曾根会長	42	【障害者活躍推進計画の策定と推進】 法定雇用率を下回っているので評価は×では。	担当課に確認したところ、微増ではあるが雇用率は上昇している。雇用の幅も広がり、今後は増える見込みで△としている。 令和2年6月1日時点30人、1,71%(法定雇用率2,5%) 令和5年6月1日時点38,5人、2,10%(法定雇用率2,6%) 今後法定雇用率は令和6年4月以降は2,8%、令和8年7月以降は3,0%となる予定。
6	永井委員	44	【民間業者への周知】 府中市障害者差別解消支援地域連絡会議の構成メンバーは、令和5年度も同じか。会議の議題は。	東京都多摩府中保健所、府中公共職業安定所、府中警察署、府中市社会福祉協議会、地域生活支援センター、住宅関係団体、商工関係団体、地域生活支援センター、弁護士、民生委員、府中市職員、府中市教育委員会事務局。令和5年度も構成は同じ。議題は情報発信の普及啓発の工夫(動画作成)に取り組んでいる。Doに補記。
7	寺澤委員		自立支援協議会、障害者差別解消支援地域連絡会議の当事者人数は。今後は当事者を増やした方が良いのでは。	自立支援協議会は、委員18人中当事者2人及び当事者家族の会から3人。障害者差別解消支援地域連絡会議は委員15人中当事者2人及び当事者家族の会から2人。前回協議会で当事者追加について事務局で検討、今回委員の定数については府中市条例に規定されているため、追加は難しい。次期協議会委嘱期間に検討する。
8	曾根会長	47	【成年後見制度の利用促進】 成年後見制度利用促進協議会を1年に2回のペースで開催する予定である、とあるが、すでに実行しているか否か。Actにつながる内容か。	令和5年度はすでに2回実施済とのことでした。今後も継続して年に2回のペースで開催する予定とのことです。また、本協議会は、弁護士や司法書士、医師等、様々な専門職の委員によって構成されており、成年後見制度の利用促進や地域連携ネットワークの構築に向けて、毎回テーマを設定し、委員にそれぞれの立場や経験をもとにご検討いただき、事業の改善に繋げていくものです。

9	中川委員		【基幹相談支援センターの運営】 Act③の補記。	③について、相談件数の増加に対して滞りなく調査していくためのシステム作りが必要。	
10	寺澤委員	48	④アンケート調査の結果は。	【身体・知的施設入所者地域移行アンケート】 全国76施設152名を対象。40代～60代の回答が7割。入所期間15年以上の回答が6割。地域移行を希望する回答は全体の2割を下回り、希望しない回答は約半数、意向が不明な回答は3割。地域移行を希望しない理由の大半は、家族の意向や当事者が施設での生活環境を好むため。必要な社会資源として介護や見守りといった支援を希望する回答が多く得られた。 【精神科入院患者地域移行アンケート】 精神科病院5か所、68名を対象。40代～60代の回答が7割。市職員との面談を希望するとの回答は全体の3割、希望しないとの回答は約半数、意向が不明な回答は2割を占めた。	
11	岡本委員	51	【サービス等利用計画を作成する事業所の拡大】 100%にするには難しい計画ではあるので目標の修正が必要では。	次の計画策定の際に検討する。	
12	北條委員		Actに補記を。	Actに補記。	
13	曾根会長		割合、数値はでないか。	サービス受給者数を母数とした集計を年2回計上している。 令和5年3月末時点のセルフプラン率 障害者30.9%、障害児79.9% 令和5年10月末時点(4～6月分)のセルフプラン率 障害者40.7%、障害児82.7% 障害児はセルフプランを望む傾向にあるが、障害児を受け入れる事業所が少ない傾向にあり、すべての希望をのむことは難しい状況にある。	
14	寺澤委員	56	【ピアカウンセリングの充実】 ピアカウンセリングに精神が入っていない理由は。あけぼの・ふらっとの件数が0件の背景は。評価の修正が必要では。	(高橋委員)周知はしているがなかなか件数に結びつかない。検討が必要だと思っている。 (中川委員)精神も検討していくべきと思っている。 (岡本委員)ピアカウンセラーがあるので今後は拡大していくのでは。 精神のピアカウンセリングがない理由は不明。 評価は修正せず、Act修正。 あけぼの・ふらっとについては当事者相談員を配置し、広報等で周知を行っているが実績が伴っていない状態。	
15	寺澤委員	59	【視覚障害者向けの情報発信】 閲覧数が減っている理由は。	広報については月3回から2回になっている要因もあるのでは。SNSやアプリ等もあるので、必要な人には必要な情報が提供されていると認識している。閲覧数としてカウントする必要があるか、次回計画策定時検討。	
16	岡本委員	68	【訪問入浴サービス】 人数は減っている理由は。	入院や施設入所により人数の増減はある。 利用者の利用希望日に沿わない場合は別日程を提案するなどなるべく希望に沿うように配慮している。	
17	高橋委員	77	【未利用所有地等の有効活用】 未利用所有地はまだ存在しているのか。	未利用所有地がある場合には東京都から募集がかかる。募集があった場合は情報提供し、活用を促す。	
18	永井委員	96	【共同生活援助(自立支援給付)】 体験利用の中で精神は何人いるのか。	体験利用者数は支給決定した数なので、精神障害だけではない。病院だけではなく自宅からグループホームへの地域移行もある。重複している障害の方もいるので障害種別を数としては捉えていない。	
19	北條委員		他の都道府県のGHに府中市が支給決定している数は。	都内12人、都外0人。市内7人、市外5人。	
20	高橋委員	97	【施設入所支援(自立支援給付)】 施設入所支援については減らす方向なので評価は○でよいのか。	障害者計画では支給決定した数を計上している。障害福祉計画で評価している。	
21	曾根会長	100	【重度身体障害者(児)住宅設備改善事業】 評価×の理由は。	No. 80の事業に統合されたため。	
22	寺澤委員	105	【自立支援医療・医療費助成の充実】 都からの回答はあるかどうか。	要望や意見等あった際は都度東京都に報告をしている。個別に回答があるわけではなく、制度改正が行われることが要望が通るという認識でいる。	